

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	秋田県立大学			設置者名	公立大学法人 秋田県立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
システム 科学技術 学部	機械知能システム学科	80人	高一種免(理科) 高一種免(工業)	平成18年度	83人	6人	5人 3人	0人
	電子情報システム学科	80人	高一種免(理科) 高一種免(工業)	平成18年度	73人	5人	4人 4人	1人
	建築環境システム学科	40人	高一種免(工業)	平成18年度	41人	0人	0人	0人
	経営システム工学科	40人	高一種免(工業)	平成18年度	37人	2人	2人	0人
生物資源 科学学部	応用生物科学科	40人	高一種免(理科) 高一種免(農業)	平成18年度	44人	1人	0人 1人	0人
	生物生産科学科	40人	高一種免(理科) 高一種免(農業)	平成18年度	42人	5人	4人 1人	0人
	生物環境科学科	30人	高一種免(理科) 高一種免(農業)	平成18年度	30人	3人	3人 1人	0人
	アグリビジネス学科	40人	高一種免(農業)	平成18年度	34人	7人	7人	0人
入学定員合計		390人	合計		384人	29人	35人	1人
大学名	秋田県立大学(大学院)			設置者名	公立大学法人 秋田県立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
システム 科学技術 研究科	機械知能システム学専攻	17人	高専免(工業)	平成18年度	23人	0人	0人	0人
	電子情報システム学専攻	17人	高専免(工業)	平成18年度	13人	0人	0人	0人
	建築環境システム学専攻	6人	高専免(工業)	平成18年度	4人	0人	0人	0人
	経営システム工学専攻	5人	高専免(工業)	平成18年度	7人	0人	0人	0人
	共同ライフサイクルデザイン工学専攻	5人	高専免(工業)	平成24年度	—	—	—	—
生物資源科 学研究科	生物資源科学専攻	28人	高専免(理科)	平成23年度	17人	0人	0人	0人
			高専免(農業)	平成23年度			0人	
入学定員合計		78人	合計		64人	0人	0人	0人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成25年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年7月2日（火）

実地視察大学：秋田県立大学

実地視察委員：大坪治彦委員，八尾坂修委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，おおむね良好に実施されている。引き続き教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。
- 教職課程とは別に，教員養成に対して効果の期待できる取組を行っているが，大学全体で教員養成を行っていることを踏まえ，独自の取組みを教職課程に反映させる等，貴学における教員養成の在り方について御検討いただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教職課程に関する全学的な組織として「教職課程専門部会」が設置されているが，貴学における教員養成の理念を教職課程のカリキュラムに反映させることができる権限を有した組織として機能しているとまでは言い難い。学長のリーダーシップのもと，教育課程の編成方針及び教職指導内容について議論及び決定する権限を有する組織として十分に機能するような組織体制を今後御検討いただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 高等学校の教職課程のみとなっているが，「教職に関する科目」のシラバスにおいて保育園や幼稚園の内容を扱っている授業科目が見受けられた。各科目の趣旨に照らして適切な授業内容であるかどうかを確認し，内容を再度検討すること。
- 教科専門の教員が指導法の授業に関わっている点は評価できる。
- 1年次から複数の「教職に関する科目」を履修するカリキュラムとなっており，系統性を重視したカリキュラムとなっているように見受けられ，その点について評価できる。

3. 教育実習の取組状況

- 大学の指導教員が実習校を訪問し，その訪問記録を大学に提出させるなどの実習指導体制に関する取組については，引き続き充実に努めていただきたい。

○伝統的に実習校の評価は1割程度しか反映せず、評価を行う研究室の指導教員が履修カルテを参照せずに評価を行うとの説明があった。教育実習の評価については、実習先の学校と連携し、公正な評価をすることが求められている。評価方法については、現在の方法が適切かどうかについて、再度学内で御検討いただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 履修カルテにボランティア活動等の取組状況を記載する項目があるが、年次ごとに記載する形の方が、その他の取組と関連付けやすいと思われる。また、教職指導は、履修指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、教職課程の全期間を通じて、大学が計画的・組織的に指導する必要がある。履修カルテの有効活用とともに、教職指導の充実に努めていただきたい。
- 就職支援室での指導が、各キャンパスの担当者の力量に委ねられている印象を受けた。教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、秋田キャンパス以外においても、体系的かつ組織的に指導していくための体制を御検討いただきたい。
- 農業高校や工業高校出身者に教員志望者が多いものの、教員免許状の取得者は少ないとの説明があったが、教員になることや教員免許状の取得に関する学生の意欲の維持や向上のための仕組みを検討することが重要と考える。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要である。学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、県の教育センターが近くにあるという地の利を生かして、大学全体で地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 実験室について、整備・充実している状況が確認された。
- 教職関連図書についても、充実している状況が確認された。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 「創造工房」の取組についてすばらしい取組を行っているように見受けられた。教員養成の観点の取組ではなかったが、教職課程と関連付けた内容を組み込むことは可能と思われるため、今後御検討いただき、更なる充実に努めていただきたい。